



イギリスにおける政党システムの変容—社会文化的対立軸とマルチ・レベル化

阪野, 智一

(Citation)

国際文化学研究 : 神戸大学大学院国際文化学研究科紀要, 55:1*-38*

(Issue Date)

2021-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81012667>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81012667>



イギリスにおける政党システムの変容

―社会文化的対立軸とマルチ・レベル化―

阪野 智 一

はじめに

本稿は、イギリスにおける個別の政党の変化ではなく、政党システムに焦点をあて、変容の諸相を考察することを目的としている。イギリスの政党システムについては、二大政党システムが揺らぎ、不安定化しつつあるという点では、大方の異論はない。例えば、ゲスは、これまで世界で最も安定し、予測可能性が高い二大政党システムの一つと特徴づけられてきたイギリスの政党システムが現在、破片化し、不安定で予測できない、非常に気まぐれなものになったと結論付けている (Goes 2019: 304)。フィールドハウス等も、イギリス選挙研究によって得られたデータの分析を基に、気まぐれな投票者 (volatile voter) の台頭により、選挙変易性 (electoral volatility) は増大し、イギリスの政党政治は乱流状態に陥ったという (Fieldhouse et al. 2020)。

政党システムの流動化、不安定化という点では共通の理解が見られつつも、政党システムの類型という点から現状をどう捉えるかについては、見解が分かれる。得票率レベルでの有効政党数の増大を論拠に、イギリスの政党システムは、二大政党システムから穏健な多党システムに移行しつつあると捉える見方が多い。しかし、そうした中で、単なる多党化ではなく、「政権交代のある一党優位政党システム」(alternating-predominant system) への移行と捉える見方も提

示されている (Quinn 2013)。

以下の本稿では、政党システムの本質をなす政党間の相互作用に焦点を当て、政党間競争の前提となる対立軸と政党間競争のマルチ・レベル化という二つの次元から、イギリスにおける政党システムの変容の諸相を考察する。イギリスの政治空間について言えば、左―右という伝統的な経済対立軸と交差する形で、社会的リベラル―社会的保守という社会文化的な対立軸が台頭し、その重要性が高まっている。また、一九九九年の権限移譲改革後、イギリスにおける政党システムのマルチ・レベル化が進んでおり、全国レベルに焦点を当てただけでは、イギリス政党システムの変容を十分に捉えたことにならない (Lynch 2007)。全国レベルを暗黙の分析単位としてきた「ナショナル・バイアス」(national bias) からの、政党研究の視座の転換が求められている (Deterbeck 2012: 2)。その場合、レベル間で異なる選挙制度の相互浸透効果⁽¹⁾、マルチ・レベル化に対する政党の組織戦略が、重要な研究テーマとなりうるが、本稿では、政党システムのマルチ・レベル化が、政党間競争にどのような影響を与えているかに注目したい。

以上の分析を通じて、社会文化的対立軸の台頭と政党システムのマルチ・レベル化が二大政党に与える影響は、非対称的で、労働党に不利に作用していること、その結果、イギリスの政党システムは、単に多党化への傾向を強めつつあるというより、保守党の一角優位政党システムへとシフトしつつあることを明らかにしたい。

1 政党システムの変容をどう捉えるか

政党システムの変化をどう捉えればよいのか。メアは、政党システムの変化について、厳密な定義を与えているわけではないが、この問題を考える上で重要な論点を数多く提示している。以下、幾つか取り上げ、イギリスにおける具体的な分析の参照点としたい。

第一に、政党変化と政党システムの変化は、区別されなければならない。個々の政党が入れ替わり立ち替わりしても、相互作用のパターン、すなわち政党間競争の構造は依然として変わらない、ということもありえるからである (Mair and Sakano 1998: 179; メア・阪野 1998: 14)。

第二に、選挙変易性に代表される、選挙レベルでの変化に焦点を当てて政党システム変化を捉える「選挙バイアス」(electoral bias) からの転換を図るべきであるとメアは説く。例えば、アイルランド共和国では、各党の得票率は一九三〇年代以来、一九八〇年代に至るまで、大きく変化していない。しかし、優位政党たるフィアナ・フォイルは、八〇年代後半以降、分裂した野党に単独で競合する従来の戦略を放棄して、野党の一部との連合形成に踏み切った。選挙レベルでの相対的安定性の下でのこうした変容を捉えるには、選挙レベルの安定・変化から政党システムの安定・変化を切り離す必要があるという (Mair 1997: 70-73, 75, 220)。

第三に、政党システム変化の有無については、政党システムをどう分類するかによって、大きく判断が異なる。政党システムの分類には、大別して二つのアプローチがある。一つは、政党システムを明確に区別された類型としてカテゴリー化を目指す。このアプローチによれば、政党システムの変化は、ある類型から別の類型へのシフトを意味し、それ故、稀にしか起こらないとされる。もう一つのアプローチは、政党システムを類型化するのではなく、定量的な交差国家的研究のため、レイの破片化指数 (Rae's index of factionalization) や有効政党数に代表されるように、数的変数を用いて、政党システムを「定義」(define) しようとする。したがって、このアプローチによると、政党システム間の相違は種類の問題というより、程度の問題として扱われ、それ故、政党システムの変化は連続した現象と捉えられ、安定よりも変化を抽出することに傾きやすい (Mair 2006: 63-64)。

第四に、上記の後者のアプローチ、さらに有効政党数といった数を基礎にした政党システムの類型論についても、メ

アは厳しく批判している。二大政党システムが二大政党システムとして意味を持つのは、二つの政党しか存在しないからではなく、政権形成に関わる、ないしは政権形成にとって重要な政党が二つしか存在しないと判断するからである。有効政党数が一九八三年総選挙の三・四五から、一九八七年総選挙の三・三三に減少し、イギリスの政党システムが変化したと言われても、どのような変化が実際起こっているのか、分かりにくい。政党の数自体は、システム的な有意性をほとんど持たないと、メアは言い切る (Mair 2006: 64)。

サルトリーによると、有効政党数に着目するのは、それが政党システムのメカニズム、特に政権の安定にとって重要な意味を持つからであるとされる (Sartori 1976: 128, 317; サルトリー 1980: 223, 517)。しかし、メアによると、これは限定した範囲にしか当てはまらない。政党の数だけでは、穏健な多党システムとして分類される多くの、そして多様な事例内において作用している異なったメカニズムを識別することができない。伝統的な反体制政党が消失したことにより、サルトリーの類型論は、結局のところ、二大政党システムと多党システムの二区分に帰着してしまう。しかも、世界中の大半の政党システムが穏健な多党システムとして位置づけられるため、穏健な多党システムというカテゴリー自体が過密になっており、政党システム間の差異化を図ることができない (Mair 2006: 65)。

第五に、そこでメアは、政党システムの「本質」である政党間の相互作用に焦点を当て、次の三つの視点から、政党間競争構造の類型化を試みている。すなわち、①政権交代のパターン…全面的な政権交代なのか、それとも部分的な交代か。②政権パターンの安定度・斬新性…よく知られた政権パターンなのか、それとも斬新な政権パターンなのか。③政権へのアクセス度…政権へのアクセスが限定された数の政党に制限されているのか、それとも全政党に開放されているのか。そして、これら三要素を結合し、表1に示すように、政党間競争の構造を閉鎖型と開放型の二類型に区分し、政党システムの変化を、閉鎖型から開放型への移行といった政党間競争構造の変化と捉えるモデルをメアは提示して

いる。

第六に、メア等は、政党システムを多次元的現象として理解するのが最適であると
し、政党システム及びその変化を垂直的（有権者の列柱状的分断）、水平的（中央―
地方といった異なるレベル間での政権・選挙競争）、機能的（同一レベル内での選挙
アリーナと議会アリーナといった異なる競争アリーナ間での差異）という三つの対立
側面から捉えることを提示している（Bardi and Mair 2008: 154-159）。

以上、重要な論点を幾つか取り上げたが、政党システムの変化を分析する上で、数
的基準をむげに否定する必要はない。特に、二大政党システムからの変容を分析する
上で、有効政党数は有効な指標の一つとなる。政党システムの本質をなす政党間競
争の構造に着目したメアの分類基準は、ウォリネッツが指摘しているように、新しい
と言えるが、それがどの程度の有効性を持っているかどうかは、まだ検証されてい
ない（Wolinetz 2006: 58）。以下の本稿では、政党間競争については、その基礎となる
対立軸に焦点を当て、変容の諸相を浮き彫りにしたい。また、政党システムの多次元
性については、マルチ・レベル化に伴う全国レベル・下位国家レベル間の政党間競争
の対称性・非対称性を検討し、それがこれまで異なるレベル間での統合機能を担って
きた労働党にどのような課題を突き付けているのか、といった問題を考察したい。

表 1 政党間競争構造の2類型

閉鎖型競争構造	開放型競争構造
全面的政権交代もしくは政権交代なし	部分的な政権交代もしくは 部分的な政権交代と全面的な政権交代との混合
よく知られた政権パターン	斬新な政権パターン
政権へのアクセスが限定された数の政党に制限	政権へのアクセスが（ほとんど）全政党に開放
例：イギリス ニュージーランド（～1990年代中葉） 日本（1955－93）、スイス アイルランド（1948－89）	例：デンマーク、オランダ 新興政党システム

出所：Mair 1997, p.212, Table 9.2より作成。

2 イギリス政党システムのフォーマット

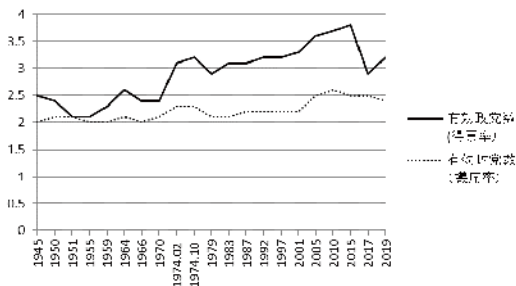
まずイギリス政党システムのフォーマットがどのように変容しているか、確認しておこう。サルトリーによれば、政党のフォーマットとは、政党の数、特に有効政党数を基礎にした政党システムの捉え方を指すが (Sartori: 1976: 128; サルトリー 1980: 223) 、さらに政党の力 (party strength) もこれに含めたい。政党の力は、選挙レベル、議会レベルにおける政党間の勢力関係を示すものであるが (Sartori 1976: 122; サルトリー 1980: 212-213) 、イギリスの政党システムにおいては、特に二大政党への得票率・議席率の集中度を問題にしたい。

図1は、有効政党数の推移を示したものである。議席率で見る限り、小選挙区制の過小代表によって、有効政党数は二から二・六の範囲にとどまっている。

これに対して得票率で見ると、有効政党数は、一九五二年、一九五五年総選挙の二・一か

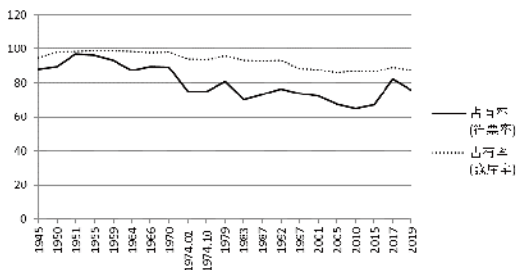
ら二〇一五年には三・八にまで増大した。また、図2は、保守・労働両党の議席率・得票率を合計した占有率の推移を示している。議席率で見ると、保守・労働両党による占有率は、二〇一〇年代に入っても、九割近くを維持している。これに対して、得票率で見ると、両党の占有率は、特に一九七四年総選挙以降急激に減少し、二〇一〇年総選挙には、

図1 イギリスにおける有効政党数の推移



出所：Cowley and Kavanagh 2018, p.496-497, Table A2.1; Denver 2020, p.13, Table1.1を基に著者作成。

図2 イギリス政党政治における二大政党による占有率の推移



出所：Cowley and Kavanagh 2018, p.496-497, Table A2.1; Denver 2020, p.13, Table1.1を基に著者作成。

六五・一％にまで低下した。有効政党数、占有率ともに、得票率レベルで見ると、イギリスの政党システムが多党化の傾向にあることは間違いない。

そうした全体としての多党化傾向の中で注目されるのが、二〇一七年総選挙における二大政党政治への回帰である。議席率レベルだけでなく、得票率レベルにおいても、両党の占有率は八二・四％と、典型的な二大政党政治と言われた一九四〇～五〇年代の水準に肉薄する水準にまで達した。有効政党数も二・九にまで減少した。では何故、多党化という傾向から一転して、それに逆行する現象が起こったのか。

その理由は、保守・労働両党の得票率増大に加え、第三以下の政党の減退にある。自由民主党は、八議席から一二議席へと議席数を増加させたが、得票率では二〇一五年総選挙の七・九％から七・四％へと大きく変わっていない。党勢の減退が顕著なのが、UKIPとSNPである。

UKIPの得票率は二〇一五年総選挙から一〇・八ポイントも落ち込み、一議席も獲得できなかった。二〇一六年EU離脱国民投票の実施と離脱支持派が多数派を占めたという結果により、その存在意味を大きく失ったことが、党勢減退の要因であるとしてよいであろう。加えてEU離脱国民投票実施とその結果を受けて、保守党が移民規制をはじめとして、ハードブレグジットへと転換したことが、EU問題に関する離脱派の保守党イメージを変え、保守党によるUKIPからのEU離脱支持派の支持獲得に繋がった。二〇一五年総選挙におけるUKIP投票者の内、二〇一七年総選挙でもUKIP支持に留まったのは一八％に過ぎず、半数以上が保守党に流れたという (Fieldhouse et al. 2020: 177, 185)。

SNPも、スコットランド五九議席の内、五六議席から三五議席へと二一議席も失い、得票率も五〇・〇％から三六・九％へと低下した。他の地域がすべて程度の差はあれ、前回選挙よりも投票率を上昇させている中で、スコット

ランドは投票率が低下した唯一の地域であったことから、二〇一七年総選挙がスコットランド有権者にとって、必ずしも関心の対象になっていなかったと言える。そしてSNPの支持低下は、スコットランドにおける欧州次元の台頭に因るところが大きい。フィールドハウス等がイギリス選挙研究で得られたデータの分析から明らかにしているように、二〇一六年EU離脱国民投票に実施により、スコットランドの投票者は、次の四つのグループに分類される。すなわち、①スコットランド分離独立賛成+EU残留派(二八%)、②分離独立賛成+EU離脱派(二六%)、③分離独立反対+EU残留派(三四%)、④分離独立反対+EU離脱派(二二%)。各グループが二〇一五年、二〇一七年の総選挙でどのように投票したのかを見てみると、①分離独立賛成+EU残留派の九二%が、二〇一五年総選挙でSNPに投票し、二〇一七年総選挙においても、SNPは八四%の支持を確保していた。これに対して、②分離独立賛成+EU離脱派の場合、SNPへの投票が、二〇一五年総選挙の八九%から、EU離脱国民投票を経た後の二〇一七年総選挙では、五七%にまで低下している。このグループの残りそれぞれ二〇%ほどが、二〇一七年総選挙では保守党と労働党に流れた。EU離脱国民投票が、SNP支持者を二分させ、分離独立賛成+EU離脱派の支持を失ったことが、二〇一七年総選挙におけるSNPの敗退に繋がったと言えるよう (Fieldhouse et al. 2020: 154-157) ⁽²³⁾。

その後二〇一九年総選挙において、得票率レベルで見た場合、保守・労働両党による占有率が七五・七%に低下し、有効政党数も三・二へと増加していることから、二〇一七年総選挙における二大政党政治への回帰は、全体としての多党化傾向の中で、EU国民投票実施直後のUKIPとSNPの減退によって引き起こされた、逸脱事象と捉えるべきかもしれない。しかし、支持者の社会的属性から見た場合、二〇一七年総選挙は、七〇歳以上の六九%が保守党に、一八―一九歳の六六%が労働党に投票し、高齢であるほど保守党支持の割合が、逆に若者であるほど労働党支持が高いという傾向を露わにした(阪野、二〇一八: 三二、図一〇)。戦後期の階級を基礎にした二大政党政治から、年齢に基

づく二大政党政治への変容と特徴づけられる所以である (Currice 2017: 8)。こうした傾向は、後述の図6に示されるように、二〇一九年総選挙においても基本的に変わっていない。二〇一七年総選挙で顕在化した、若者・労働党―高齢者・保守党という年齢に基づく二大政党への支持の分極化は、その後もイギリスの政党システムを大きく規定し続けていると言えよう (Wheatley 2019: 2-3)。

3 イギリスにおける政党間競争

(1) 政党間競争の対立軸

イギリスにおける政党間競争が、左―右の経済的対立軸に加え、それと交差する社会文化的対立軸の二つの対立軸から構成されていることは、すでに多くの研究によって明らかにされている。

例えば、ウィットリーは、イギリス選挙研究の第七波の世論調査データ (二〇一六年四月中旬から五月初旬にかけて実施) と二〇一七年総選挙の六週間前に行われた Voting Advice Application によって得られた世論調査を基に、一連の項目に対する有権者の回答を Moken Scale Analysis という手法を用いて分析し、左―右の経済的対立軸に加え、社会文化的対立軸を析出している。しかも、社会文化的対立軸の方が経済的対立軸より、尺度としての凝集性は高いという。

なお、ウィットリーが析出した文化的対立軸は、ホーゲやマークスが明らかにした伝統・権威主義的・ナショナリスト―緑・オルターナティブ・リバタリアン (TAN / GAL) という対立に加え (Hooghe et al. 2002; Marks et al. 2006)、移民問題やEU加盟といったナショナル・アイデンティティに関わる要素も含んでいる。さらに、第三の対立次元として、エリート―人々 (elites vs. people) というポピュリズムの次元も析出されるが、これは、政治全般に対する態度に関わるものであり、政党間競争の対立軸を構成するものとは言えないとされる (Wheatley 2019: 47-58)。

社会文化的対立軸は、社会的リベラル―社会的保守といった対抗関係で表される。社会的リベラルは、個人が守るべき道徳的規範や社会的モラルについては、個人が選択できるようにすべきであると考え、人種・言語・宗教の面で多様化する環境で生活することに苦痛を感じない。他方、社会的保守は、社会的まとまりの必要性を重視し、その点から共通の道徳的基準や社会的実践が求められるとの立場に立つ。これは、社会の同質性や異質性の優劣をどう評価するか、ナショナルなアイデンティティをはじめとして、集団への強い帰属意識をもつかどうかにも関わってくる。その意味で、社会的リベラル―社会的保守という対立軸は、コスモポリタン―コミュニティアンという対立軸と重なる面が多い。社会的リベラルはEU残留を、社会的保守はEU離脱を支持する傾向が強いのもそのためである。

こうした新たな対立軸の台頭をもたらした社会人口上の変化として、フォードとジェニングスが明らかにしているように、次の四つの要因が挙げられよう。すなわち、①大卒者の増大と中卒者の減少という教育の拡大、②移民の増大とそれに伴うエスニックな多様性の拡大、③社会の高齢化とそれがもたらす教育と政治・社会的価値観における世代間対立の深化、④繁栄する大都市と衰退する地方という地政学的な分断である (Ford and Jennings 2020) ⁽³⁾。

(2) 各政党支持者の平均的位置と分極化

では、各党の支持者は上記の対立軸に沿ってどのように位置づけられるのであろうか。図3と図4は、イギリス選挙研究による世論調査データを基に、二〇一五年と二〇一七年の総選挙でのイングランドにおける各党支持者の平均的な位置を明示したものである。縦軸は、閉鎖―開放となっているが、コミュニティアン―コスモポリタンと同義であり、社会的保守―社会的リベラルという社会文化的対立軸を意味すると考えてよい。

二つの図からは、二〇一五年から二〇一七年にかけて、社会文化的対立軸において分極化が進んだことが読み取れる。

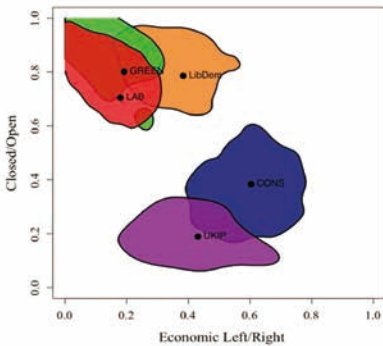
保守・労働両党の支持者に着目してみると、ウィットリーの分析によると、二〇一五年から二〇一七年にかけて、社会文化的次元に沿った保守・労働両党支持者間のギャップは、〇・一〇三から〇・一七八へと拡大している。これに対して、コービン党首下の労働党は経済政策面で左傾化したにも拘わらず、経済的次元に沿った保守・労働両党支持者間のギャップは、〇・二七五から〇・二二一へとむしろ縮小しているという (Wheatley 2019: 80-81)。

これまでイギリスの政党システムでは、基本的には経済的対立軸を中心に、政党間競争が展開されてきた。社会に存在する多様な対立は、小選挙区制というフィルターにより、この一つの次元に集約されてきたと言える。しかし、近年、上記の分析に示されるように、社会文化的対立軸の重要性が高まっている。もともと、新しい対立軸が旧来の対立軸にとって代わるわけではなく、両軸が交錯しながら、今後のイギリス政治を規定していくと見るべきであろう。ただその場合でも、文化やアイデンティティ、さらに世界におけるイギリスの位置に関連する争点が、投票行動、政党間競争の重要な規定要因となっていることは否定しがた

い。

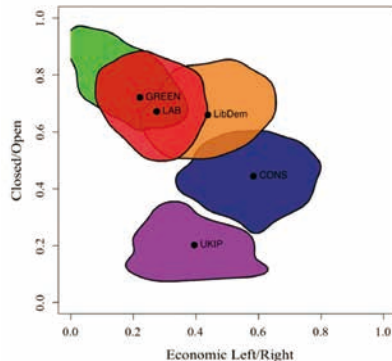
注目されるのは、政党間競争における社会文化的対立軸の重要性の増

図4 イングランドにおける各政党支持層の布置
(2017年総選挙)



出所：Wheatley 2017, Diagram2より作成。

図3 イングランドにおける各政党支持層の布置
(2015年総選挙)



出所：Wheatley 2017, Diagram1より作成。

大と関わって、次のような二つのパラドックスが見られるとウィートリーが指摘していることであろう。第一のパラドックスは、移民問題をはじめとして多くの社会的争点について、イギリス社会が一般的には、より寛容になってきているという事実にも拘らず、ナショナルなアイデンティティや排他的な言説が、以前にもまして今日流布しているが、それは何故なのか。第二のパラドックスは、グローバル化は、経済的格差の拡大を伴っているという事実にも拘わらず、グローバル化に対する経済的抵抗ではなく、むしろ文化的抵抗が政治的発言力を獲得しているのは何故なのか (Wheatley 2019: 114)。

第一のパラドックスについて、ウィートリーは、ムフの「政治的なもの」(the political)と「社会的なもの」(the social)との区分を援用して、社会的マイノリティの権利に関わる争点は、一九六〇～七〇年代のイギリスにおいては、自明視され、堆積した諸実践たる「社会的なもの」の領域に位置づけられていたが、その後、敵対的な次元たる「政治的なもの」へと変化したという。そして、文化的争点の「社会的なもの」から「政治的なもの」への転換において、メディアが果たした役割は大きく、上記のパラドックスを理解する鍵は、メディアのアジェンダ設定にあると述べている。しかし、こうした転換にイギリスのメディアが実際どのように関わったかについては、具体的な説明はなされていない (Wheatley 2019: 114-123)。

ナショナルなアイデンティティや排他的な言説の拡大は、イギリス社会がよりリベラルな方向にシフトしつつあるにも拘わらずではなく、むしろ社会的リベラルや多文化主義が主流派の価値観となっていることに対する文化的反動 (cultural backlash) と捉えることもできよう。

この点に関わって、まず確認されるべきは、社会文化的対立が世代間ギャップに繋がっていることである。表2は、二〇一三年度のイギリス社会的態度 (British Social Attitudes) による調査データを基に、フォードとグッドウィンが

作成したものである (Ford and Goodwin 2014)。移民問題、人種、ナショナル・アイデンティティ、性的マイノリティ、EU問題をめぐって、世代間に相違が存在することが分かる。例えば、中高年世代の多数は、「移民は経済的にも文化的にも悪い影響をもたらす」と考え、「移民を大幅に削減すべきである」と答えている。中高年世代の半数から六割以上が、「近親者がムスリムと結婚するのは問題である」と答え、四割から六割強が、「イギリスに生まれることが真にイギリス人であるためにはとても重要である」としている。性的マイノリティに対して否定的な態度をとる割合も、若い世代に比べて二倍以上多い。そして、中高年世代の七割前後が、「イギリスが同意しない場合は、EUの決定に従う必要はない」と答えている。

表2 年齢毎の移民、人種、ナショナル・アイデンティティに関する態度 (%)

年齢	35以下	35-49	50-64	65以上
移民への態度				
移民には経済的にネガティブな影響がある	41	45	52	52
移民には文化的にネガティブな影響がある	37	43	50	53
移民のレベルを「大きく」削減する必要がある	44	51	63	69
移民の友人はいない	30	35	40	59
人種への態度				
近親者がイスラム系と結婚するのは問題だと思う	27	37	50	66
近親者が黒人と結婚するのは問題だと思う	7	14	17	39
近親者がアジア系と結婚するのは問題だと思う	15	17	21	31
ナショナル・アイデンティティ				
イギリスに生まれることが真にイギリス人であるためにはとても重要	28	32	42	61
イギリス人の祖先を持つことが真にイギリス人であるためにはとても重要	13	14	28	58
キリスト教徒であることが真にイギリス人であるためにはとても重要	2	6	11	36
ゲイ・レズビアンへの態度				
同性の成人同士の性的関係は「大半の場合」もしくは「常に」誤りである	11	18	22	42
ゲイ・レズビアンに対して平等の機会を与えようとするのは行き過ぎである	17	29	39	50
ゲイ・レズビアンのカップルは男性と女性のカップルと同様に良い両親となることができる一反対の%	17	24	34	40
ゲイ・レズビアンのカップルは結婚する権利を持つべきである一反対の%	10	16	23	44
EUへの態度				
イギリスはたとえ反対の場合でもEUの決定に従うべきである一反対の%	34	55	69	72
EUの権限は国民国家よりも「小さく」もしくは「もっと小さく」あるべきである	36	63	67	73
国民投票でEU脱退に投票するつもりである	27	36	40	47

出所：Ford and Goodwin 2014, p. 281, Table 1より作成。

社会文化的に保守的な価値志向をもつ中高年世代は、若い世代に代表される社会的リベラル、多文化主義、コスモポリタン、親欧州といった価値観が、世代変化によって主流派となるに伴い、社会文化的に周辺化されていると感じている。第一のパラドックスは、まさにこうした疎外感に対する社会的文化的反動の表れと見るべきであろう。

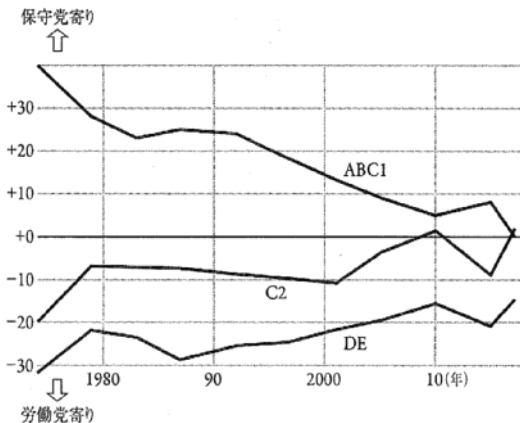
第二のパラドックスは、グローバル化が勝者—敗者 (winners vs. losers) という亀裂を生み出しているにも拘わらず、政治的対立の形態が、グローバル化に対する経済的抵抗というよりむしろ、文化的抵抗という形をとって現れてきているのは何故なのかということに関わる。この点について、ウィートリーは、労働党が新自由主義のヘゲモニーを受け容れたことにより、経済的争点の重要性が低下したことをその理由として挙げてゐる (Wheatley 2019: 116-117)。こうした理解は妥当であるとはいえ、グローバル化は、先にも述べたように、ナショナルなアイデンティティをはじめとして、集団への強い帰属意識を持つかどうかにも深くかわっていることに注視すべきであろう。グローバル化は、コスモポリタン—コミュニティアンと特徴づけられる分断を生み出している。グッドハートが定式化した「どこでもの人々」(anywhere) と「あんなの人々」(somewhere) への分断と言い換えてもよい。「どこでもの人々」は、国境を越えてグローバルに活動する高学歴のエリートで、リベラルな改革・変化を好み、ナショナルなアイデンティティをはじめ、集団への強い帰属意識を持たない。これに対して「どこかの人々」は、高等教育を受けずに職業に従事し、生まれ育った地域からあまり離れることなく生活を送る傾向が強い (Goodhart 2017)。見られる通り、集団への帰属意識をめぐる対立が根底にあり、それ故にグローバル化への抵抗が、すぐれて文化的抵抗という形態をとって現れてくると理解すべきであろう。

(3) 政党支持のねじれと労働党のジレンマ

では、社会階層と政党支持の関係はどのように変化しているのか。図5のグラフは、総選挙毎に各社会階層の保守党支持と労働党支持の差を示したものである。真ん中の線より上であれば、保守党寄りであり、逆に下であれば、労働党寄りであることを示している。AB（専門・管理職）、C1（ホワイトカラー）が保守党寄り、C2（熟練労働者）、DE（未熟練労働者）が労働党寄りであるという点で、一般的な階級投票パターンを見ることが出来る。しかし、注目すべきは、AB、C1の保守党支持が、他方でC2、DEの労働党支持が減少傾向にあることである。しかも二〇一七年総選挙では、労働党の支持基盤であるC2が保守党を支持し、保守党の中核的な支持基盤であるAB、C1が、むしろ労働党を支持しているという、ある種のねじれが生じている。

同様の傾向は、二〇一九年選挙でも見られる。図6は、世論調査機関であるロード・アシュクロフトが実施した出口調査の結果を基に、二〇一九年総選挙における社会的属性毎に有権者がどの政党に投票したかを示したものである。保守党支持は全ての社会階層で労働党支持をリードしているが、特に注目すべきは、DEで六ポイント、C2では二〇ポイントも保守党支持が労働党支持を上回ったことである。地理的にも、二〇一九年総選挙の際立った特徴の一つは、イングランド中・北部での労働者階級が多数派を占める「赤い壁」(red wall)と呼ばれる選挙区での労働党の大敗である。これまで労働党の強固な地盤であり、EU離脱支持派が多数を占める計五二の選挙区で、労働党は保守党に議席を奪われた。保守党は労働党から議席を

図5 イギリスにおける社会階層と政党支持



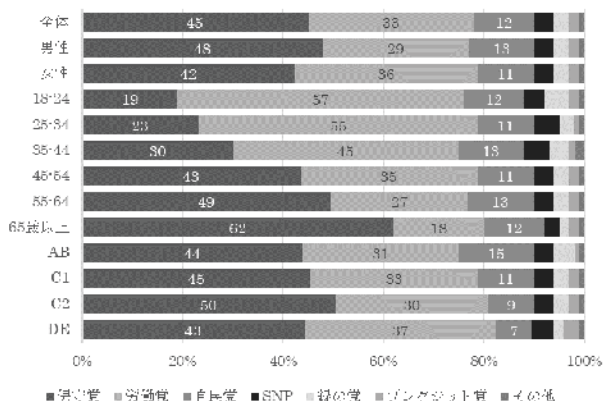
出所：Financial Times, 10 June 2017, 'Election 2017: how the UK voted in 7 charts' より作成。

奪った「赤い壁」の選挙区において、前回の二〇一七年総選挙に比べ、平均して一〇・二ポイント得票率を増大させた (Cutts et al. 2020: 4)。

では何故労働者階級は、反緊縮を掲げ、政策的に近いと思われるコービン党首下の労働党よりも、保守党に多く流れたのか。コービン労働党が左傾化する中で、C2とDEの保守党への支持増大は、左―右の経済的対立軸では充分に説明できない。社会文化的な対立軸で捉える必要がある。エヴァンス等が明らかにしているように、労働者階級は、法と秩序や性的マイノリティといった問題に関して権威主義的であるだけでなく、移民の増大に強く反対するなど、社会的に保守的である傾向が強い (Evans and Tilly 2017: 68-78)。二〇一六年の国民投票でも、C2、DEはEU離脱を支持した。これに対して、コービン党首下の労働党は、特に移民問題については社会的にリベラルであり、そのことがこれまで労働党の中核的支持層をなしてきたC2とDEの支持をつなぎとめることを困難にし (Clarke 2017: 697)、保守党への支持増大もたらすことになったと見てよい。他方、ジョンソン首相下の保守党側も、二〇一九年総選挙のキャンペーンにおいて、キャメロンが打ち出した保守主義の社会的リベラルな側面を抑え、移民規制や犯罪に対する厳罰化等、文化やアイデンティティに関する社会保守的なメッセージを前面に押し出し、それをEU離脱への支持に結びつけることで、社会的に保守的な労働者階級とのより強固な関係の構築を図った (Cutts 2020: 4)。

二〇一七年、二〇一九年総選挙において、保守・労働両党への支持を分かち最も顕著な要因が、年齢であることは先

図6 2019年イギリス総選挙における社会的属性と政党支持



出所：Lord Ashcroft Polls, 13 December 2019より作成。

にも述べたとおりである。年齢に加え、カツ等は集計データの分析により、学歴の低さと保守党支持が正の相関関係にあることを明らかにしている。若者・高学歴・労働党・高齢者・低学歴・保守党という年齢と学歴に基づく二大政党への支持の分極化は、左―右の経済的対立といった観点からは捉えがたい。年齢、学歴による新たな社会的分断は、社会的リベラル―社会的保守といった社会文化的対立の反映でもあると言えよう (Cutts 2020: 10)。

イギリス選挙研究によって得られた一九九二年から二〇一七年までの世論調査データを分析したサリッジは、経済的左派とカテゴリー化される人々の中で、特に過去一〇年間に於いて、社会文化的な対立が深まっていることを明らかにしている。サリッジは、対立軸をリベラル―権威主義と表現しているが、本稿が用いている社会的リベラル―社会的保守という対立軸と内容的には基本的に異ならない。

経済的左派の中でリベラル・グループ(リベラル左派)が占める割合は、一九九二年以来、一五%前後を推移していたが、二〇一〇年から急増し始め、二〇一七年には二八%にまでなった。これに対して、権威主義グループ(権威主義左派)の占める割合は、一九九七年には五〇%を超えたが、二〇一七年には四〇%まで低下し、残り三二%をリベラルと権威主義の中間に位置するグループが占めた。こうして、経済政策については左派として同じ立場に立つ有権者が、伝統的価値やモラル、慣例にとらわれないライフスタイルへの寛容度、死刑制度等の文化的争点をめぐって、相互に対立を強めることになった。

二〇一六年の国民投票では、リベラル左派の八六%がEU残留に、権威主義左派の七〇%が離脱に投票するという形で、明確に分かれた。問題とされるのは、政党への投票行動である。経済的には左派に位置しつつも、社会文化的争点でリベラルでない人々が、労働党に投票する可能性は低下してきている。リベラル左派の労働党への投票可能性は高まってきたとは言え、ほぼ二対一の割合で、非リベラル派がリベラル派を凌駕しており、リベラル派だけに依存するには、

支持が少なすぎる (Surridge 2018: 70-72, 75-77)。

社会文化的にリベラルな立場を鮮明にして、若者を中心としたリベラル左派の支持を得たとしても、労働党は少数派の地位を余儀なくされかねない。他方で、党から離反した労働者階級の支持を再び確保しようとする、社会的保守への転換を必要とされるが、それは、リベラル左派の支持を失うことになりかねない。こうして社会文化的対立軸の台頭に伴い、労働党はこれまでにないジレンマにさらされていると言える。

4 イギリス政党システムのマルチ・レベル化

(1) 政党システムのマルチ・レベル化と政党間競争

一九九九年のスコットランド議会、ウェールズ議会の設置に示されるように、国政ないし全国 (national) レベルから下位国家 (sub-national) レベルへの権限移譲改革によって、イギリス政治体制のマルチ・レベル化が進んでいる。これに対して政党システム研究は伝統的に、国政レベルに焦点を当て、亀裂構造、制度的要因 (特に選挙制度) との関係や政党戦略の相互作用について研究してきた。しかし、マルチ・レベルシステムでは、国政レベルだけでなく、下位国家レベルやEUといった超国家 (supranational) レベルなど、それぞれのレベルにおける政党間競争のダイナミズムとレベル間の相互作用を捉える必要があるだろう。

政党間競争のパターンが異なるレベル間で一致しているのかどうか、政党システムの領域的対称度 (degree of territorial symmetry) を考察する上で重要なのが、垂直的、水平的視点である。垂直的視点とは、政党間競争の全国レベル・下位国家レベル間の関係に着目するのに対して、水平的視点とは、マルチ・レベルシステムの構成単位間、例えば、スコットランドとウェールズとの横の関係に関わる。以下の本稿では、主に垂直的視点からイギリス政党システムの領

域的対称度を考察したい。なお、超国家レベルとの関係は、ヨーロッパ化 (europenization) としてテーマ化される研究領域であり、ここでは取り上げない。

では、マルチ・レベル政党間競争における領域的対称度をどのようにして検証するのか。デッターベックは、次の三つの次元に区分してアプローチしている。すなわち、a. 選挙次元、b. 政党システム次元、c. 政権次元である (Detterbeck 2012: 60-62)。以下、この三つの次元に即して、イギリスの政党システムの変容を見ていこう。

a. 選挙次元

ここで問題にされるのは、全国レベルと下位国家レベルでの投票行動パターンである。まず投票率について言えば、全国レベルの選挙の方が、下位国家レベルの選挙よりも一貫して高い。表3、表4は、スコットランド、ウェールズにおける総選挙および総選挙と近接したスコットランド議会・ウェールズ議会選挙での投票率、主要政党の得票率を示している。見られる通り、スコットランド議会選挙での投票率は、当初から平均して五三%、ウェールズ議会選挙でのそれは、平均四三・一%と、全国レベルの選挙での投票率と比べて、

表3 イギリス総選挙、スコットランド議会選挙における投票率、主要政党の得票率、非類似指数 1997-2016年

	総選挙1997	地方1999	選挙2001	地方2003	選挙2005	地方2007	選挙2010	地方2011	選挙2015	地方2016
投票率	71.3	59.1	58.2	49.4	60.8	52.4	63.8	50.4	71.1	55.6
労働党	45.6	36.2	43.3	32.0	38.9	30.8	42.0	29.0	24.3	20.8
保守党	17.5	15.5	15.6	16.1	15.8	15.3	16.7	13.1	14.9	22.5
自民党	13.0	13.3	16.3	13.6	22.6	13.8	18.9	6.6	7.5	6.5
SNP	22.1	28.0	20.1	22.3	17.7	31.3	19.9	44.7	50.0	44.1
Green	0.1	1.8	0.2	3.4	1.1	2.1	0.7	2.2	1.3	3.6
UKIP	0.1	0.0	0.1	0.3	0.4	0.2	0.7	0.5	1.6	1.0
その他	1.6	5.2	4.4	12.3	3.5	6.5	1.1	3.9	0.3	1.5
非類似指数	11.5		14.0		17.6		29.1		11.1	

注：投票率、非類似指数を除き、数値は、各党の得票率（％）を指す。
出所：House of Commons Library, General Election 1997, 2001, 2005, 2010, 2015, House of Commons Library, Scottish Parliament Elections: 2016, p.4を基に作成。

一二ポイントほど低い。

こうした投票率の低さに着目すると、総選挙が有権者にとって決定的に重要な意味を持つ一次的選挙 (first-order election) であるのに対して、地方議会選挙は、有権者にとって直接的な影響が薄く、そのために関心もそれほど高くはない二次的選挙 (second-order election) であるという見方が妥当しているようにも思える。しかし、二〇〇七年・二〇一一年のスコットランド議会選挙に関するスコットランド選挙研究の出口調査によると、経済政策を除き、法と秩序、医療、教育の主要政策について、二倍弱から三倍以上の割合で、主要な責任はイギリス政府よりスコットランド政府にあると回答していることから (Carman et al. 2014: 109)、スコットランド議会選挙がスコットランド有権者にとっては、一次的選挙と位置付けられていると解してよいであろう。

では、全国レベルと下位国家レベル間での政党間競争パターンの一致・不一致についてはどうか。領域的な対称度・非対称度を測定する指標が、非類似指数 (index of dissimilarity) である。非類似指数は、スコットランド、ウェールズにおける総選挙での各政党の得票率と、当該総選挙に最も近接したスコットランド議会選

表4 イギリス総選挙、ウェールズ議会選挙における、投票率、主要政党の得票率、非類似指数 1997-2016年

	総選挙1997	地方1999	選挙2001	地方2003	選挙2005	地方2007	選挙2010	地方2011	選挙2015	地方2016
投票率	73.5	46.0	61.6	38.2	62.6	43.7	64.7	42.2	65.7	45.3
労働党	54.7	36.5	48.6	38.3	42.7	30.9	36.2	39.6	36.9	33.1
保守党	19.6	16.2	21.0	19.6	21.4	21.9	26.1	23.8	27.2	20.0
自民党	12.3	13.0	13.8	13.4	18.4	13.3	20.1	9.3	6.5	7.1
PC	9.9	29.5	14.3	20.5	12.6	21.7	11.3	18.6	12.1	20.7
Green	0.1	1.3	0.3	1.8	0.5	1.7	0.4	1.8	2.6	2.7
UKIP	0.0	0.0	0.9	2.9	1.5	2.9	2.4	2.3	13.6	12.7
その他	3.4	3.5	1.1	3.5	2.9	7.6	3.5	4.6	1.0	3.7
非類似指数	21.6		12.1		16.9		13.2		12.0	

注：投票率、非類似指数を除き、数値は、各党の得票率（％）を指す。

出所：House of Commons Library, General Election 1997, 2001, 2005, 2010, 2015, House of Commons Library, National Assembly for Wales Elections: 2016, p.6を基に作成。

挙、ウェールズ議会選挙における各政党の得票率との差を絶対値として、全政党について算出し、その合計値を二で除した値である⁽⁴⁾。

表3と表4に、非類似指数の推移を示している。ウェールズでは、一九九七年総選挙から一九九九年のウェールズ議会選挙にかけて、労働党支持者が労働党からブレイド・カムリへと大きくスイッチしたことにより、非類似指数は高い数値を示したが、その後は、二〇〇〇年代中葉から末にかけて若干上昇しつつも、一〇%強の水準を推移している。

これに対して、スコットランドでは、一九九九年のスコットランド議会選挙から非類似指数は増加し始め、二〇一一年のスコットランド議会選挙では、二九%にも達した。こうした非類似指数の増加傾向は、総選挙では労働党を支持し、スコットランド議会選挙ではSNPを支持するという「二重投票」(dual voting)の台頭を示すものであるとのデッターベックの指摘は、確かに妥当である(Detterbeck 2012: 98)。しかし、注目すべきは、デッターベックの分析がカバーしていない、その後の二〇一五年総選挙と二〇一六年スコットランド議会選挙において、非類似指数が大幅に低下していることである。それは、スコットランド議会選挙だけでなく、総選挙でも、スコットランドにおいてSNPが第一政党になったことに因るところが大きい。一般的には、非類似指数の増大をもって、選挙上の「脱全国化」(denationalization)の論拠とすることが多い(Detterbeck 2012: 98)。しかし、非全国政党(non-statewide party)たるSNPが、下位国家レベルだけでなく、当該地域における全国レベルでの選挙においても第一政党になる形での、政党間競争の領域的非対称性の解消は、イギリスにおける政党政治の「脱全国化」、ないし全国レベル選挙の「領域化」(territorialization)を示すものであると捉えるべきであろう。

b. 政党システム次元

ここで問題にされるのは、全国レベルと下位国家レベルでの政党システムのフォーマットとメカニズムの領域的対称度である (Detterbeck 2012: 61)。まず政党システムのフォーマットで問題にされるのは、有効政党数と各党の相対的な強さである。有効政党数については、スコットランド、ウェールズ議会選挙では、小選挙区での結果を見る限り、概ね三〇から四・五の間を推移しており、全国レベルとの差は〇・五から一・〇の範囲内に収まっている。少なくとも小選挙区制に比べて比較した場合、異なった政治レベル間で、有効政党数、したがって政党システムの破片化に大差はない。各党の相対的な強さ、すなわち政党支持率という点は、先に選挙次元で見た、全国レベルと下位国家レベル間での政党間競争パターンの一致・不一致と重なることが多い。因みに、二大政党への票の集中度という点については、イギリス全体では、保守・労働両党の合計得票率は、一九五〇年代の九四%から九〇年代の七五%、さらに二〇〇〇年代の七二%へと減少している。これに対してスコットランド・ウェールズの議会選挙では、一九九九年以来、両党の合計得票率は、全体のほぼ半分を占めるにすぎず、また一九九九年の最初の議会選挙を除き、ウェールズよりもスコットランドの方が、二大政党への票の集中度は低い。

政党システムのメカニズムは、政党間のイデオロギー的分極度、政治的対立軸に関わる。この点については、スコットランド、ウェールズにおいて、左―右の経済的対立軸が全国レベルと同じように重要な役割を果たしているとは言え、それと交差する形で、第二の領域的な政党間競争の次元が存在し、しかも下位国家レベルでの選挙では、領域的な次元の方がはるかに顕出性が高い (Detterbeck 2012: 115)。

c. 政権次元

ここで問題とされるのは、単独政権か連立政権かという政権のタイプ、そして政権の党派の構成に関する異なるレベル間での一致・不一致である。別の次元では野党である政党と、全国政党 (state-wide party) は連合を組まなければならないこともありうる。そのことは全国政党の党としての一体性 (party unity) を損なうことになる。

イギリスの場合、全国レベルでは単独政権が規範とされてきたのに対して、スコットランド、ウェールズでは、小選挙区制と比例代表制の混合選挙制度のもとで、絶対的多数派の成立が現実的に難しいという事情から、権限移譲以来、連立政権が支配的な政権タイプであり続けた。また、全国レベルと下位国家レベルでの政権構成の党派的調和 (partisan harmony) は、両レベルにおける労働党のヘゲモニーによって担保されていた。しかし、特にスコットランドの場合、二〇〇七年以降、スコットランド議会とウェストミンスター議会の両方で労働党が支配的な地位を失ったことにより、両レベル間での党派的な不調和 (partisan disharmony) が定着してきている (Detterbeck 2012:128)。

(2) スコットランドにおける労働党の衰退…選挙ショックとしての分離独立住民投票

労働党は、権限移譲改革を積極的に推し進めただけでなく、権限移譲後もスコットランド、ウェールズの政党政治において支配的地位を獲得・保持していた。しかし、二〇〇七年のスコットランド議会選挙において、スコットランド労働党は敗北し、第一政党の地位をSNPに奪われた後、二〇一六年のスコットランド議会選挙では、SNPはおろか、スコットランド保守党にまで抜かれ、第三政党の位置に低迷することになった。また、二〇一五年総選挙において、スコットランドで労働党は前回二〇一〇年総選挙で獲得した四一議席から四〇議席を失い、一議席しか獲得できないという大敗を喫した。二〇一五年総選挙において、労働党は七議席獲得したものの、二〇一九年総選挙でも、スコットランド全五九議席中、一議席しか獲得できないという壊滅的惨敗を再び喫した。得票率で見ても、スコットランド労働党は、

二〇一〇年総選挙での四二・〇％から二〇一五年総選挙では二四・三％に低下し、二〇一七年総選挙では二七・一％へと若干回復するものの、二〇一九年総選挙では一八・五％へと再び激減した(Mitchell and Van der Zwet 2010: 127, Table 1; Mitchell and Henderson 2020: 144, Table 8.1)。一方、SNPは、総選挙においても二〇一五年総選挙以降、スコットランドにおける第一政党としての地位を保持している。スコットランドにおける労働党の衰退とSNPの躍進は、全国レベルにおけるイギリス政党システム破片化促進の重要な要因の一つでもあった。では、こうしたスコットランドにおける労働党の衰退とSNPの躍進は、どのように説明できるのであろうか。短期的要因とより構造的な要因に大きく分けて、考えてみたい。

まず短期的要因について言えば、フィールドハウス等は、イギリス選挙研究によって得られたデータの分析を基に、二〇一四年九月に実施されたスコットランド分離独立住民投票が「選挙ショック」として作用し⁽⁵⁾、労働党の衰退とSNPの躍進に繋がったことを明らかにしている。住民投票が実施される以前では、スコットランド分離独立への賛否は、総選挙での投票意図に対してそれほど影響を与えていない。しかし、住民投票実施後は、分離独立への賛否投票は、その後の総選挙に大きな影響を与えた。ただ、分離独立住民投票は、分離独立に反対の投票を行ったスコットランド有権者の投票意図には、あまり影響を与えていない。むしろ、分離独立に賛成票を投じた有権者において、投票行動の転換が起こった。すなわち、分離独立賛成派で、二〇一四年二月の段階では労働党への投票意図を有していた有権者の内、約五分の四が、二〇一四年九月の住民投票の実施を経て、二〇一五年総選挙では、労働党ではなくSNPに投票した(Fieldhouse et al. 2020: 144)。

こうした支持の再編は、住民投票の実施が分離独立への支持を増大させたというより、分離独立への態度と政党選択をより緊密に結びつけたことに因るところが大きいという。言い換えると、このことは、政党帰属意識が争点への態度

を規定するのではなく、スコットランド分離独立に賛成か反対かという争点への態度が、政党選択を規定するようになったことを意味している。分離独立に賛成票を投じたことにより、独立賛成派は、独立支持とユニオニスト⁽⁶⁾の立場に立つ政党への支持とを両立させることができなくなった。むしろ独立への賛成投票が、労働党への帰属意識を弱体化させた。実際、分離独立賛成投票者の内、労働党への帰属意識をもつ者の割合は、二〇一四年二月の八四%から、二〇一五年五月の三七%へと激減している (Fieldhouse et al. 2020: 147)。

見られる通り、選挙ショックという観点から言えば、二〇一四年九月の住民投票は、分離独立、権限移譲といった争点の顕出性を高めるショックとして機能した。しかも、それだけではない。選挙ショックが作用するもう一つのメカニズムである「政党イメージ」という点でも、スコットランド分離独立住民投票は、スコットランドにおける労働党のイメージに対するショックとしても作用し、スコットランド有権者は、労働党を左派の政党というよりは、主にユニオニストの政党として捉えるようになったという (Fieldhouse et al. 2020: 162)。

二〇一九年総選挙におけるスコットランド労働党の大敗についても、二〇一九年に実施されたスコットランド選挙サーベイから得たデータを分析したヘンダーソン等は、スコットランド分離独立に強固に反対しない人ほど、労働党から離反する傾向が強いこと、そうした分離独立への支持の変化を捉えそこなったことが、大敗の要因であったという (Henderson et al. 2020: 138; Mitchell and Henderson 2020: 154)。

(3) マルチ・レベル化への組織的対応と争点所有

より構造的な要因について言えば、連邦制ないし地方分権化された政治体制において、全国政党はこれまでナショナルな統合機能を担ってきた。主に階級や宗教に基礎を置いた政治的イデオロギーの共有が、領域的インタレストの対立

を凌駕し、ナショナルな統合を可能にしていたと言える。しかし、階級や宗教といった伝統的な亀裂の侵食に伴い、全国政党のナショナルな統合機能は衰退してきている。他方で、政治体制のマルチ・レベル化に伴い、政党間競争に領域的な次元が追加された。それは、全国的な政治アリーナにおいてのみ政権を求めるという戦略を政党がとることがもはやできなくなったことを意味した。下位国家レベルでは、全国政党は、地域政党との競争の必要性から、戦略を見直し、地域固有の政策や争点に注意を向けなければならない。しかし他方で、全国政党は政党としての一体性も保持しなければならない。これに対して、特定の地域のみ組織基盤を持つ非全国政党は、こうしたジレンマに必ずしもさらされていない (Deterbeck and Hepburn 2010: 108)。

政治体制のマルチ・レベル化に伴う、政党間競争の非対称性の増大にも拘わらず、異なるレベル間での政策協調が一層必要とされるという「逆説的状况」(paradoxical situation)に政党は直面している (Deterbeck and Hepburn 2010: 107)。スコットランドにおける労働党の衰退とSNPの躍進は、こうした逆説に対する政党の適応成否といった観点から捉えることができる。その際、政党の適応戦略については、政党組織と政策的立場という大きく二つの側面に分けて、考察することができる (Hepburn 2018: 167)。

まず政党の組織戦略という観点から検討を加えよう。デッターベックは、政党間競争や政党システムがマルチ・レベル化した場合に、政党が採りうる組織戦略について、自己ルールの強弱(地域支部の自律性が高いかどうか)を縦軸に、ルールの共有度(全国レベルと下位国家レベルの間での共同決定の程度)を横軸にして、次の四つの類型を提示している。すなわち、①単一主義 (Unitarist) : 地域支部組織の自律性は低いが、中央の決定に関与できる。②集権主義 (Centralist) : 地域支部組織の自律性も共同決定も共に弱い。③連邦主義 (Federalist) : 地域支部組織の自律性が高く、同時に中央レベルでの決定への関与も強い。④自律主義 (Autonomist) : 地方支部組織の自律性は高いが、中央レベルでの決定への

関与は限定されている (Deterbeck 2012: 66-68)。

デッターベックの類型に即して言えば、労働党は元来、集権主義の要素を色濃く示していた。しかし、スコットランドやウェールズへの権限移譲に伴い、地域支部組織の中央レベルへの関与は依然として弱いものの、党内の分権化が進められてきた。しかし、全ての組織領域で分権化が同様に起こっているわけではない。ラッフィン等によると、リーダーの選出については、地域支部組織への権限移譲が進んでいるが、党財政・党組織運営については、依然として集権的性格が強い。候補者選出や政策形成については、権限移譲も見られるが、中央からの介入が行われる場合もあり、その意味で中間的であるという (Laffin et al. 2007: 102)。

この点に着目するならば、デッターベックが指摘しているように、労働党は集権主義から自律主義への移行過程にあると見るのが妥当である (Deterbeck 2012: 202)。集権主義の要素を依然として残している組織転換の不十分さが、スコットランドにおける労働党衰退の一因をなしていると言えよう。事実、二〇一四年一〇月にスコットランド労働党党首を辞任したジョアン・ラモント (Johann Lamont) は、辞任の理由として、中央の労働党指導部がスコットランド労働党を単なる「支部」として取り扱っていることを挙げ、スコットランド労働党が中央から十分な自律性を確保していなかったことが、二〇一五年総選挙におけるスコットランドでの労働党惨敗に繋がった一因であると述べている (Thorlaxson and Keating 2018: 154; 力久二〇一七: 四四、八七)。

さらに敷衍すれば、自律主義の組織戦略自体、内在的な問題を抱えていることに注目すべきであろう。党内での分権化によって、地域支部組織の自律性は高まったとしても、地域支部組織が中央の決定作成に関与するルートは形成されていない。そのため党内において、全国レベルと下位国家レベルとの間で戦略の分断が生じやすい。近藤氏が的確に指摘しているように、全国レベルの選挙における戦略を形成するのは、依然として中央組織であるが、地域組織からの関

与がないために、地域レベルでの固有の争点に対して、中央組織は有効な戦略を立てにくい。その結果、自律主義的な組織戦略は、全国レベルの選挙においても、地域固有の争点の最大の受け皿としての地域政党の存在感を高め、躍進させる要因になりやすい（近藤 2016: 21）。

この点は、政策的立場での政党の適応戦略という、もう一つの論点にも関わってくる。政党システムのマルチ・レベル化に伴い、地域固有の争点への政策的対応が全国政党にも求められる。二〇〇一年から二〇一七年にかけて、全国レベル、スコットランド、ウェールズの労働党のマニフェストを分析したベニーとクラークの分析によると、地域固有のナショナルなアイデンティティ政治に対するスコットランド労働党の対応は遅かった。スコットランド労働党は、スコットランド・アイデンティティの表明としてマニフェストを利用しようとせず、スコットランド分離独立問題についても中立的な立場をとり続けた。スコットランド労働党が分離独立問題について議論を開始するのは、二度目の住民投票に対して反対の姿勢を示した、二〇一七年以降のことであるという（Bennie and Clark 2019）。

より重要なのは、SNPの躍進である。SNPへの支持増大は、スコットランド分離独立への支持に因るものではなく、同党の統治能力に対する高い評価に因るところが大きい（Henderson and Mitchell 2018: 111）。さらに注目されるのが、スコットランドに関わる重要な政策争点をSNPが支配していたことである。

図7は、スコットランドの分離独立に代表される憲政上の争点について、二〇一〇年総選挙と二〇一一年のスコットランド議会選挙における各党のマニフェストでの言及回数を示したものである。二〇一〇年総選挙では、SNPの場合、言及度が五五と争点顕出性（issue salience）が際立って高い。非常に大きな開きもって、これに続くのが保守党であり、労働党の言及度は最も低い。二〇一〇年総選挙、二〇一一年のスコットランド議会選挙での各党のマニフェストを対象とした分析によると、SNPによる争点所有（issue ownership）は、スコットランドの領域的な自律性の増大に関わる

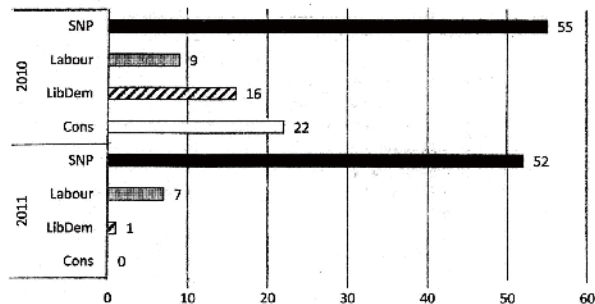
憲政上の争点だけでなく、言語といったアイデンティティに関わる争点、さらに本来は労働党が得意とする経済的争点や社会政策の領域にまで及んでいるところ (Bélanger et al. 2018: 96-98)。

結びに代えて

では、類型論から見た場合、イギリス政党システムの変容はどう捉えられるのか。この点で注目されるのが、一九七九年総選挙以降の変容を単に多党化ではなく、「政権交代のある一党優位政党システム」(alternating- predominant system) への移行と捉えているクインの議論であろう。クインの分析によると、小選挙区制の下で多党化し、第三政党が躍進すると、第二政党が一番不利益を被る。その結果、第一政党と第二政党の開き(得票率差・議席率差)が拡大し、政権交代はあるものの、しばらくは一党優位政党システムの状態になるという (Quinn 2013: 395-398)。

一九九七年総選挙からの労働党の優位、連合政権を挟んでの二〇一〇年総選挙以降の保守党の優位、そして二〇一九年総選挙におけるSNPと自民党の堅調と労働党の大敗に着目すると、クインの見方は妥当なように思われる。これまでの考察で明らかにように、社会文化的対立軸の台頭は、労働者階級の労働党離れを加速し、経済的左派内部に社会的リベラル―社会的保守という分断を生み出した。その結果、社会文化的対立軸は労働党に新たなジレンマを突き付けている(7)。また、スコットランド自治政府における実績から、SNPはスコットランド議会選挙だけでなく、総選挙に

図7 2010年イギリス総選挙と2011年スコットランド議会選挙における各党マニフェストでの憲政争点の顕出性



出所: Bélanger et al. 2018, p.70, Figure 3.1より作成。

においても、スコットランドにおける支配的政党としての地歩を着実に固めている。これらの点に注視するなら、社会的文化的対立軸の台頭と政党システムのマルチ・レベル化は、労働党に不利に作用し、その結果、イギリスの政党システムは保守党の一党優位政党システムに移行しつつあると見ることもできよう⁽⁸⁾。

さらに、政党システムの脱編成 (dealignment) 、再編成 (realignment) をめぐる議論についても、少し触れておきたい。政党帰属意識の弱体化に伴う党派的脱編成については、目立った異論は見られない。これに対して社会的支持基盤との関係、特に階級との関りについては、見解が分かれる。階級投票の衰退を論拠に、階級的脱編成を説く研究が多い中、エヴァンスとティリーは、職業階層に基づく階級的亀裂、階級間のイデオロギー的相違は依然として色濃く残っており、そうした中で保守・労働両党間での政策収斂は、「階級無投票」 (class non-voting) 、つまり労働者階級による棄権という「新たな階級政治」 (new class politics) を生み出しているという (Evans and Tilly 2017)。

エヴァンスとティリーの議論は、「階級無投票」概念をはじめ、重要な知見と論点を多く含んでいるとは言え、二〇一九年総選挙に明確に示されたように、労働者階級の労働党離れは否定しがたい。カット等は、労働党と労働者階級との関係の弱体化は、過去二〇年以上前から進行しており、二〇一九年総選挙は、そうした長期にわたる傾向が今なお続いていることを単に示しているに過ぎないという (Cuts et al. 2020: 2)。しかし、ニューレイバーが新自由主義を受け容れたことによる経済政策面での疎外を理由とする労働者階級の労働党離れと、二〇一〇年代半ば以降の社会的文化的な疎外に基づくそれとは、明確に区別して捉える必要があるように思われる。

果たして二〇一九年総選挙は、政党システムの再編成を引き起こした決定的選挙 (critical election) なのか。それともイギリスの政党システムは、いまだ流動的な脱編成の過程にあるのか。二〇一九年総選挙によって保守党に組み込まれた労働者階級の支持が、そのまま固定化されていくのかどうか、その判断を分かっポイントとなろう。

(1) イギリスにおいてもスコットランド議会選挙には、小選挙区制（七三議席）と比例代表制（五六議席）の混合選挙制度が、ウェールズ議会選挙にも、同じく小選挙区制（四〇議席）と比例代表制（二〇議席）の混合選挙制度が採用されている。北アイルランド議会選挙には、単記移譲式に基づく比例代表制が、また一九九九年から欧州議会選挙にも、単記移譲式に基づく比例代表制が導入された。

(2) フィールドハウス等の分析によると、EU残留派のSNPへの帰属意識（平均）は、二〇一四年二月から増加し始め、二〇一六年五月のEU離脱国民投票後も、横ばい傾向にあった。これに対して、EU離脱派のSNPへの帰属意識（平均）は、二〇一四年二月から増加傾向にあったが、EU離脱国民投票を境に急落し始め、二〇一七年五月総選挙の時点でも回復していない。こうしたEU離脱派のSNP離れの最も恩恵を受けたのが、スコットランド保守党であった。スコットランド保守党は、特に、スコットランド独立賛成 + EU離脱派の六五%の支持を得て、スコットランドにおける第二政党に躍進した。(Fieldhouse et al. 2020: 157-161)。

(3) ソボレウスカとフォードは、新たな対立軸を、アイデンティティをめぐる identity liberals vs. identity conservatives と捉え、それをもたらした社会人口的要因として、特に、教育の拡大と移民の増大に伴うエスニックな多様性の拡大に着目して分析している (Sobolewska and Ford 2020: 21-48)。

(4) 非類似指数の計算式は、次の通りである (Detenbeck 2012, p.251, 6-1)。

$$\text{非類似指数} = \frac{1}{2} \sum [(P_{\text{anat}} - P_{\text{areg}}) + \dots + (P_{\text{anat}} - P_{\text{areg}})]$$

P_{anat} は、総選挙において政党 P_a が獲得した当該地域（例えば、スコットランド、ウェールズ）での得票率を、P_{areg} は、当該総選挙に最も近接して実施された地方議会選挙での政党 P_a の得票率を指す。なお、スコットランド議会選挙、ウェールズ議会選挙での各党の得票率については、選挙区と比例代表での得票率の平均値とした。

(5) フィールドハウス等は、相当かつ劇的な票の切り替え (vote-switching) を引き起こす「選挙ショック」の特徴を次の三点において定義している。すなわち、①通常の政治とは異なる政治的事件ないし変化であり、現状からの乖離を表している。②顕出性が高く、長期間にわたって注目されやすい。③政治的な有意性も高く、政党への認識や評価を変え、それ故政党システムを形成ないし再形成しうる可能性を持っている。そして、選挙ショックは、①争点の顕出性の変更、②政党イメージの変更、③政党の能力への評価という、三つのメカニズムを通じて、投票行動と選挙結果に影響を与えるという (Fieldhouse et al. 2020: 31-33; 39-43)。

(6) ユニオニズム (unionism) とは、地域の自治を認めない場合だけでなく、認める場合でも、連合王国の維持とそれへの帰属を前提とする立場を指す (梅川他 二〇一四: 六六・六七)。

(7) 社会文化的対立軸について言えば、ソボレウスカとフォードが指摘しているように、ジレンマに直面しているのは、労働党だけではない。保守党も、社会的保守派に支持の軸足を置くことによって、社会文化的リベラル派の離反というジレンマに置かれている (Sobolewska and Ford 2020: 295, 302-303)。しかし、その場合でも、社会的保守派の保守党への支持激増に対して、社会的リベラル派の支持喪失は、激減とは言えない。ソボレウスカとフォードの分析によっても、例えば、EU離脱派の保守党への支持は、二〇一五年の四五%から、二〇一九年の七二%へと二七ポイントも激増しているのに対して、残留派の保守党への支持は、一九%から一八%へと、一一ポイントの減少にとどまっている (Sobolewska and Ford 2020: 294-295)。また、UKIP衰退後、社会的保守派は労働党から保守党へと直接スイッチしているのに対して、労働党が、保守党から離反した社会的リベラル派の受け皿になっているわけでは必ずしもない。こうした層は、むしろ自由民主党に流れていると見るべきであろう。こうした点に着目するなら、社会文化的対立軸の台頭が、二大政党に与える影響は、対称的でないと言える。

(8) サンダースは、政党帰属意識の低下、階級投票の衰退により、小選挙区制による二大政党化効果が薄れ、イギリスの政党シス

テムは、保守・労働二大政党システムから、「アンバランスな多党システム」(unbalanced multipartism)に変化しつつあるという。さらにそこから進んで、保守・労働党それぞれのリベラル派からなる中道を中心に、イギリスの政党システムは再編成に向けて熟した状況にあると結論付けている (Sanders 2017: 94, 115)。しかし、サンダースの論考が対象としているのは、二〇一六年のEU離脱国民投票までの状況であり、その後においても中道再生に向けた動きが具体的に見られるわけではない。

参考文献

- Bardi, Luciano and Peter Mair. 2008. "The Parameters of Party Systems." *Party Politics*, Vol. 14, No. 2, pp. 147-166.
- Bélanger, Éric et al. 2018. *The National Question and Electoral Politics in Quebec and Scotland*, McGill-Queen's University Press.
- Bennie, Lynn and Alistair Clark. 2019. "Labour party adaptation to multilevel politics: evidence from British general election manifestos." *British Politics*, Vol. 15, No. 4, pp. 411-432.
- Carman, Christopher et al. 2014. *More Scottish than British*, Palgrave.
- Clarke, Harold D. 2017. "What do Willie Sutton and Tony Blair Have in Common." *The Political Quarterly*, Vol. 88, No. 4, pp. 693-697.
- Cowley, Philip and Dennis Kavanagh. 2018. *The British General Election of 2017*, Palgrave Macmillan.
- Currie, John. 2017. "General Election 2017." *Political Insight*, Vol. 8, No. 2, pp. 4-8.
- Cutts, David et al. 2020. "Brexit, the 2019 General Election and the Realignment of British Politics." *The Political Quarterly*, Vol. 91, No. 1, pp. 7-23.
- Denver, David. 2020. "The Results: How Britain Voted." in Tonge et al. eds., pp. 7-28.
- Detterbeck, Klaus. 2012. *Multi-Level Party Politics in Western Europe*, Palgrave.

- Detterbeck, Klaus and Eve Hepburn. 2010. "Party politics in multi-level systems." in Jan Erk and Wilfried Swenden eds., *New Directions on Federalism Studies*, Routledge, pp.106-125.
- Evans, Geoffrey and James Tilley. 2017. *The New Politics of Class*, Oxford University Press.
- Fieldhouse, Edward et al. 2020. *Electoral Shocks*, Oxford University Press.
- Ford, Robert and Matthew J. Goodwin. 2014. "Understanding UKIP." *The Political Quarterly* Vol. 85, No. 3, pp. 277-284.
- Ford, Robert and Will Jennings. 2020. "The Changing Cleavage Politics of Western Europe." *Annual Review of Political Science*, Vol. 23, pp. 295-314.
- Goes, Eunice. 2019. "The British party system (s) ." in Marco Lisi ed. *Party System Change, the European Crisis and the State of Democracy*, Routledge, pp. 289-309.
- Goodhart, David. 2017. *The Road to Somewhere*, Hurst and Company.
- Henderson, Ails and James Mitchell. 2018. "Referendums as Critical Junctures? Scottish Voting in British Elections." in Tonge et al. eds. pp. 109-124.
- Henderson, Ails et al. 2020. "Scottish Labour as a Case Study in Party Failure: Evidence from the 2019 UK General Election in Scotland." *Scottish Affairs* Vol. 29, No. 2, pp. 127-140.
- Hepburn, Eve. 2018. "Multilevel party competition: a theory of territorial contagion." in Klaus Detterbeck and Eve Hepburn eds. *Handbook of Territorial Politics*, Edward Elgar, pp.158-171.
- Hooghe, Liesbet et al. 2002. "Does Left/Right Structure Party Positions on European Integration." *Comparative Political Studies*, Vol. 35, No. 8, pp. 965-989.

- Katz, Richard S. and William Croty eds. 2006. *Handbook of Party Politics*. Sage.
- Laffin, Martin et al. 2007. "The New Sub-National Politics of the British Labour Party." *Party Politics*, Vol. 13, No. 1, pp. 88-108.
- Lynch, Philip. 2007. "Party System Change in Britain: Multi-Party Politics in a Multi-Level Polity." *British Politics*, Vol. 2, No. 3, pp. 323-346.
- Mair, Peter. 1997. *Party System Change*, Oxford University Press.
- Mair, Peter. 2006. "Party System Change." in Katz and Croty eds., pp. 63-73.
- Mair, Peter and Tomokazu Sakano. 1998. "Japanese Political Realignment in Perspective." *Party Politics*, Vol. 4, No. 2, pp. 177-201.
- Marks, Gary et al. 2006. "Party Competition and European Integration in the East and West." *Comparative Political Studies*, Vol. 39, No. 2, pp. 155-175.
- Mitchell, James and Ailsa Henderson. 2020. "Tribes and Turbulence: The 2019 UK General Election in Scotland" in Tonge et al. eds., pp. 142-156.
- Mitchell, James and Arno van der Zwet. 2010. "A Catenaccio Game: the 2010 Election in Scotland " in Andrew Geddes and Jonathan Tonge eds. *Britain Votes 2010*, Oxford University Press, pp. 125-142.
- Quinn, Thomas. 2013. "From Two-Party to Alternating Predominance: The Changing UK Party System, 1950-2010." *Political Studies*, Vol. 61, No. 2, pp. 378-400.
- Sanders, David. 2017. "The UK's changing party system: the prospects for a party realignment at Westminster " *Journal of the British Academy*, Vol. 5, pp. 91-124.
- Sartori, Giovanni. 1976. *Parties and party systems*, Cambridge University press (G・サハローリ著、岡澤憲英訳・川野秀之訳『現代政党学』)

I・II、早稲田大学出版会、一九八〇年。

Sobolewska, Maria and Robert Ford. 2020. *Brexitland*, Cambridge University Press.

Surridge, Paula. 2018. "The fragmentation of the electoral left since 2010." *Renewal*, Vol. 26, No. 4, pp. 69-78.

Thorlakson, Lori and Michael Keating. 2018. "Party Systems and Party Competition." in Michael Keating and Guy Laforest eds.

Constitutional Politics and the Territorial Question in Canada and the United Kingdom, Comparative Territorial Politics, pp. 135-158.

Tonge, Jonathan et al. eds. 2020. *Britain Votes: The 2019 General Election*, Oxford University Press.

Wheatley, Jonathan. 2017. The polarisation of party supporters since 2015 and the problem of the 'empty centre' – in maps (<https://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/the-polarisation-of-party-supporters-since-2015>).

Wheatley, Jonathan. 2019. *The Changing Shape of Politics*, Palgrave.

Wolinetz, Steven B. 2006. "Party Systems and Party System Types." in Katz and Crotty eds., pp. 51-62.

梅川正美他 (二〇一四)『現代イギリス政治【第二版】』成文堂。

近藤康史 (二〇一六)「イギリスにおける多党化と選挙制度」(二〇一六年度日本比較政治学会報告論文)。

阪野智一 (二〇一八)「二〇一七年イギリス総選挙の分析：ブレグジットと二大政党政治への回帰」『選挙研究』第三四巻第一号、

二二―三九頁。

ピーター・メア、阪野智一 (一九九八)「日本における政界再編の方向」『レビューアサン』二二号、二二―三三頁。

力久昌幸 (二〇一七)『スコットランドの選択』木鐸社。

The UK's Changing Party System: a new fault line at the cultural dimension and the multi-level party politics

Tomokazu SAKANO

As Mair acutely pointed out, we should distinguish between party system change and changes at the level of the individual parties. While various actors may come and go, it may leave the pattern of interactions, namely the structure of party competition intact. The aim of the paper is to analyze the UK's changing party system from the view of following two points: changing fault lines among party supporters and multi-level party competition.

Based on the analysis of survey data, it is confirmed that there is a growing importance of a new fault line at the cultural dimension which crosses the traditional left-right divide at the economic dimension. The party supporters have become far more polarized with respect of social conservative-liberal divide since 2015. Labour support increased among social liberals around young voters, while failing among social conservatives which was illustrated by the drastic fall of the 'red wall' in the 2019 general election. The Labour party face their identity politics dilemmas owing to the rise of social conservative-liberal divide.

Since the devolution of 1999, the UK's party system has been characterized by the multi-level party politics which have different electoral rules and party competitions according to different political levels. The concept of territorial symmetry of party systems refers to similarities in the process and outcomes of party competition at various political levels. While the electoral dissimilarity between statewide and substate elections has been around 10 per cent level in

Wels politics since 2000, we have seen an increase and drop of dissimilarity in Scotland over time. After having reached nearly 30 per cent in 2010, the figure for Scotland declined to 11 per cent in 2015. The main reason is that the SNP became a dominant party not only at substate elections, but also at statewide ones in Scotland. On the other hand, the Scottish Labour party, which had won the majority of Scottish seats in every election since 1959, lost its most votes and seats and fell into third place behind the Scottish Conservatives since the 2015 general election.

Quinn regards the UK party system from 1979 to 2010 as an ‘alternating-predominant system’ because of the growing gap in electoral support for the parties finishing first and second. As empirical data show, the rise of new fault line at the cultural dimension and the multi-level party competition in UK have an unsymmetrical effect on main parties and they work in Labour’s unfavour. It is, therefore, concluded that the UK party system is changing from two-partism to not a mere multi-partism, but the Conservative predominant party system.

Keywords: party system change, party competition, social-liberal, social conservative, multi-level party politics, alternating-predominant system

キーワード：政党システム変化、政党間競争、社会的リベラル、社会的保守、マルチレベルの政党政治、政権交代のある優位政党システム